

事務事業名	障がい児等保育対策事業(公立分)	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課
政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	所属G	教育・保育グループ	課長名	狩野 明芳
施策名	(26)子育て支援の充実	担当者名	錦織 研吾	電話番号	0854-40-1044
目的	対 子どもの保護者と産み育てたい 意 図 安心して子育てができる。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 1 5 0 3 事業名 項 目 中事業 中事業 1 0 1 5 2 7 事業名	(内線)	2251
基本事業名	(077)子どもの心と体の健やかな発達支援				公立保育所管理事業
目的	対 保護者 意 図 子どもを健やかに育てる環境がある。				障がい児等保育対策事業

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	○障がい児等の保育の促進を図るために、障がい児等の受入れに対応するため、加配保育士(臨時職員)を配置する。 ○財源は、県単しまねすくす子育て支援事業(障がい児保育事業:特別児童扶養手当受給児童が対象、発達促進保育事業:療育手帳若しくは身体障害者手帳交付児童等)

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動) 該当基準による障がい児を受入れ、加配保育士を配置している保育所の臨時職員賃金の支払い事務 ※平成24年度から過疎債ソフト事業を活用し、担当課で一括管理(平成23年度以前は、障がい児受入れ保育所予算にて賃金を支払い)	29年度計画(29年度に計画する主な活動) 該当基準による障がい児を受入れ、加配保育士を配置している保育所の臨時職員賃金の支払い事務			
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	ア 賃金支払件数	回	12	12	12	12
	イ					
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	集団保育が可能な、日々通園できる保育を必要とする障がい児及び障がい児受入れ公立保育所	ア 入所障がい児数(公立)	人	23	24	20	17
		イ 障がい児受入れ施設数(公立)	箇所	7	8	6	7
		ウ 加配保育士数(ア数値に対して)	人	23	24	20	17
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	保育所での適切な保育環境のもと、健常児との相互作用で心身の成長発達を促す。	ア 保育実施児童数/入所申込児童数	%	100.0	100.0	100.0	100.0
		イ					
		ウ					

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
○障がい児等を受入れる保育所の臨時職員賃金24,525千円(加配保育士数:大東保4、加茂こ6、木次こ2、吉田保1、田井保1) ○財源は、県費856千円、過疎債23,600千円 ※委託保育所除く:かもめ3・掛合3人分は委託料に上乗せ)	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円	856	642	856	2,694
		地方債	千円	27,100	25,900	23,600	13,000
		その他	千円				
		一般財源	千円	29	282	69	31
	事業費計(A)	千円	27,985	26,824	24,525	15,725	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	100	100	100		
	人件費計(B)	千円	389	391	397		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	28,374	27,215	24,922		

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・引き続きある程度の特別な支援を要する児の保育所入所が見込まれる。 ・医療的ケアを要する児の入所希望もあり加配保育士のみならず「看護師」の配置も必要となるケースがある。 ※医療的ケア…人工呼吸器、痰吸引等	・加配保育士配置にあたっては事前に配置要望書を求め、予算確保に努めている。	・認定こども園の教育標準時間利用児(1号児)への対応については、一時保育利用に対応できるよう1日対応可能な加配保育士(保育利用児用)の配置を要望されている。 ・公立業務委託園からは加配保育士配置に伴う委託料上乗せ部分(144千円/人・月)の増額要望がある(実際の賃金との差があるため)。

事務事業名	障がい児等保育対策事業(公立分)	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課
-------	------------------	-----	--------	-----	--------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	見直し余地があると理由
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 これからも引き続き障がい児を受入れるため。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 理由 障がいのある子どもを育てる保護者の働き方が変わる(場合によっては離職)。障がい児の発達に影響がある。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒(具体的な手段や類似事業名) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 障がい児の受入れを積極的に取り組むための事業であり、他に手段はない。	
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 障がい児等の公立保育所への入所希望があった場合、保育士を配置することから、削減することはできない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 賃金支払い事務のため、削減の余地はほとんどない。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由 障がい児保育を実施した公立保育所を対象としているため偏りはない。	
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果 A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 保育を必要とする障がい児についても、可能な限り受入れ、保育所での集団保育(生活)をすることで、成長と発達を促すとともに、障がい児以外の児童の助け合いや共生の気持ちを醸成することにつながる。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・保育士を加配するための必要経費を確保するために、平成24年度から過疎債ソフト事業を活用している。 ・今後も障がい児を可能な限り受入れることが重要である。 課題(特に医療的ケアを要する児童の受入れ) ・施設改修を要する場合(予算、余裕スペースの確保) ・職員の確保(複数の看護師、加配保育士) ・緊急事態への対応(医療機関・消防署等との連携)	② 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				